

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25年 6月 30日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530536

研究課題名（和文） 福祉 NPO のアドボカシー機能に関する比較研究

研究課題名（英文） Research on the advocacy work and its function of NPOs in the field of welfare: from a comparative perspective

研究代表者

高橋 涼子 (TAKAHASHI RYOKO)

金沢大学・人間科学系・教授

研究者番号：80262541

研究成果の概要（和文）：エスピン=アンデルセンの福祉レジーム論を参照し、福祉国家の類型別に各国における福祉NPOの活動と機能を比較した結果、社会民主主義型の北欧諸国の福祉NPOは、公的セクターのサービス提供への信頼や、政策参加を支える対話のチャンネルの伝統といった制度的基盤に支えられてアドボカシー活動を展開し、政府と協調的な関係を保ちながら政策形成に参加しており、政府との対抗関係を背景とする自由主義型のアメリカ合衆国の福祉NPOのアドボカシー機能とは異なる特徴をもつことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：In this research, we reviewed the advocacy work and its function of NPOs in the field of welfare, in reference to Esping-Andersen's welfare regime typology. We found that NPOs are actively participating in policymaking both in the Scandinavian countries and in the United States. However, we also found that there is a difference in the cooperative relationship with the government between these two kinds of sectors: In Scandinavian nations, welfare policymaking is done under the strong support from the governments, and thus, it is always done smoothly. In the United States, on the other hand, it is often done on a tense relationship with the federal or state governments, and because of this, there are cases in which its efficiency is barred. We claim that this difference is attributed to the fact that the former sector is classified into the social democratic regime, whereas the latter into the liberal regime.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：福祉社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：アドボカシー，NPO，福祉レジーム論，北欧，社会民主主義型，アメリカ，自由主義型

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は医療・福祉領域における権利擁護組織の役割とネットワークに関心をも

ち、権利擁護そのものを組織の目的として掲げる福祉領域のNPOの活動や政策への関与に焦点を当てた研究に取り組む中で、当事者本人、家族、仲間、専門家、市民といった多様な立場の参加者それぞれの当事者性を動員しながら行政や立法府に対するアドボカシーを行っていること、こうしたNPOの活動が少なからず公的資金によって支えられ、政府からの独立性という葛藤を抱えつつも福祉ニーズをもつ人々の社会的参加を促していることをアメリカの事例から明らかにしてきた。ここから、様々なニーズをもつ当事者の、NPOを通じた社会参加を可能にする制度や、それを是とする社会のあり方へと問題意識が発展した。

NPOがアドボカシー機能を担っている実態について、アメリカにおけるNPO研究の第一人者であるサラモンは、広範な市民に非宗教的サービスを提供する非営利の公益組織を「コミュニティの福祉を向上させ公共全般ないし教育上の目的に奉仕するサービスの提供に最も直接的に関与している…公益サービス組織」と呼び、これらは「合衆国に存在する社会サービス、保健医療、教育、調査研究、文化、コミュニティ改善、ならびに公共アドボカシーのかなりの部分を担って」おり、「多種多様なコミュニティの活動成果を達成するための基盤づくりという点から、市民団体が組織化できるように重要な手法を提供し、さらには公共活動をやろうという思いが価値ある目標に向けられるための道筋を提供する」と指摘している(Salamon, 1995=2007年, 江上哲監訳『NPOと公共サービス—政府と民間のパートナーシップ—』ミネルヴァ書房, pp. 62-63)。サラモンはNPOの国際的比較研究でも知られているが、NPOのアドボカシー機能のあり様に焦点を当てた比較は行っていない。また日本では、佐藤慶幸がアソシエーション論の視点から、各国の非営利組織に関して詳細な比較研究を行っており、法制度の違いを超えて存在するNPOセクターと市民社会の密接な関係を明らかにしているが、ニーズをもつ人々からの主体的な関わりを実現するアドボカシーという視点は含まれていない(佐藤慶幸, 2002年, 『NPOと市民社会』有斐閣)。そこで、必要なサービスの獲得や望ましい政策の実現に向けて、社会や政治へのニーズをもつ当事者の主体的な関わりを促進する方法としてのアドボカシーの重要性とそれを支持する社会モデルについて、福祉レジーム論の枠組みに拠りつつ比較研究するという本研究を着想した。

2. 研究の目的

本研究の全体構想は、福祉領域で活動するNPOがもつ多様な機能のうち当事者の権利擁護と政策への参加を推進しようとするアドボカシー機能に焦点をあて、様々な福祉ニーズをもつ当事者の主体的な社会との関わり方を実現する市民社会や福祉国家のあり方を示すことである。そのため具体的に、(1)アメリカにおけるNPO研究を参照しつつNPOとアドボカシー機能の関連について学際的な諸研究の系譜を整理し、福祉国家における福祉NPOのアドボカシー機能について理論化する、(2)福祉レジーム論の類型別に福祉領域のNPOの制度的基盤及びアドボカシー機能の発揮のあり方について比較調査して検討し特徴を明らかにする、の2点を目的とした。

3. 研究の方法

本研究グループは金沢大学の3名の研究者からなり、各人の研究及び教育における専門分野、それまでの主たる研究フィールドは下の通りである。

- ・代表者：高橋涼子：社会学・福祉社会学・医療福祉論、アメリカ
- ・分担者：田邊 浩：社会学・福祉国家論・社会計画論、イギリス
- ・分担者：奥田睦子：健康政策学・アダプテッドスポーツ論、ドイツ

同一機関に属する近接領域の研究者3名によるコンパクトな研究体制を生かし、理論研究と実地調査を並行して進めた。それぞれの役割分担は以下の通りである。

- ・代表者：高橋涼子：研究の統括、アドボカシー研究の整理、海外調査(スウェーデン、フィンランド)
- ・分担者：田邊 浩：福祉国家論からみた福祉NPOの役割、海外調査(スウェーデン)
- ・分担者：奥田睦子：障害者の社会参加から見た福祉NPOの役割、海外調査(ドイツ)

理論研究面では、NPOとアドボカシー機能の関連について学際的な諸研究の系譜を整理しながら、福祉国家における福祉NPOについて共通する要素とアドボカシー機能の関連について検討した。アンソニー・ギデンス、エスピン＝アンデルセンらの理論を適宜、参照した。

実地調査面では、福祉国家の類型別に福祉領域のNPOの制度的基盤及びアドボカシー機能の発揮のあり方について比較検討するために、福祉領域を中心として非営利組織の概況、法制度、活動の様態等と背景となる医療保険制度について、欧米諸国及び日本の状況の資料を収集するとともに、各メンバーの経験を生かして海外調査を

行った。

4. 研究成果

(1) NPOとアドボカシー機能の関連について学際的な諸研究の系譜を整理するため、各国の社会保障制度やNPOに関する研究について、研究代表者と研究分担者のこれまでの研究成果を持ち寄り、①アメリカにおける福祉領域のNPOとアドボカシーの制度形成過程、アドボカシー活動の事例やネットワークについて、②福祉をめぐる制度改革の背後にある社会構造変化について、③ドイツにおける障害者のスポーツクラブを通じた社会参加やクラブ運営を支える医療保険制度の概要について、それぞれ検討した。アメリカについては、政府に対するチェック・アンド・バランスの観点から対抗的な関係の中でNPOのアドボカシー活動が発展してきたこと、自由主義型の典型として福祉サービスの市場化・民営化が広く行き渡る中で、福祉NPOの活動資金は事業収益や寄付が多くを占めるが、各州から権利擁護機関として委託された権利擁護専門のNPOでは政府からの資金の割合が高いこと、ただしそのこと自体はアドボカシー活動の独立性の妨げにはならないこと、が確認された。また、社会的に排除されやすい人々を社会に包括する手立てとしての当事者参加の重要性と、当事者参加を支える当事者団体としてのNPOのアドボカシー機能について確認した。さらに、障害をもつ当事者が福祉サービスの利用者としてだけでなく、より主体的に社会と関わりもつことを支えるためのNPOの役割と、その活動を支える資金のあり方について、ドイツの事例から、各国における多様な公的資金配分の方法にも着目する必要があることが示された。

(2) 福祉領域のNPOの制度的基盤及びアドボカシー機能の発揮のあり方について各国比較の基礎資料を収集するため、2010年7月にスウェーデンで行われた世界社会学会議2010ヨーテボリ大会に参加し、関連する研究部会で、最新の研究動向や、北欧やアメリカのNPOセクターの現状と制度について、また、北欧諸国間の共通性および各国の特色について、基礎的な資料の収集を行った。各国における福祉領域の多彩なNPOの活動は、それぞれの社会のサービス提供基盤の充実度を反映するが、より主体的な活動の活路を開くためにはアドボカシー機能が必要となってくることが確かめられた。

(3) 次に、社会民主主義型の福祉国家として

分類される北欧の中でフィンランドに着目し、福祉領域のNPOの制度的基盤及びアドボカシー機能の発揮のあり方について資料収集及び現地調査を行った。具体的にはフィンランドの障害者施策担当者および障害をもつ当事者のNPO、障害学研究者などへのインタビュー及び文献資料収集を行った。フィンランドは国連の障害者権利条約をまだ批准しておらず、批准に向けた国内の制度の改定を行っている過程であり、障害をもつ当事者や関係者の各NPOやそのネットワークの政策参加が大変、活発に行われている。国内の障害者施策の作成プロセスにNPOが積極的に関わるようになってきた経緯とともに、現在のプロセスの動向にも着目しながら資料収集を行うことにした。社会民主主義型として一括される北欧であるが、障害者施策に関してはデンマークやスウェーデンに比べてフィンランドの情報や資料が少ないことから、フィンランドの障害者施策とNPOのアドボカシー機能の調査を、本研究のオリジナリティとして位置づけることにした。

(4) フィンランドの障害者施策に関する資料調査および、障害をもつ当事者や関係者によるNPO、政策担当者へのインタビュー調査を進める中で、フィンランドの障害者施策と福祉NPOのアドボカシーについて以下のことが明らかになった。

①1970年代に設立され自立生活運動を強力に進めたNPO「敷居の会」の活動と影響力、1980年代半ばに政府によって設立され障害当事者・家族と各中央官庁の代表者を半数ずつ含む「全国障害者協議会」を通しての政策参加、1990年代末に結成された障害種別を超えたNPOのネットワーク「障害者フォーラム」による障害者施策への働きかけの活発化、と年代毎のアドボカシー活動の特徴と障害者施策への参画があった。

②その中で政策担当者の意識も変化しNPOと政府の協調的関係が成立した。

③福祉領域のNPOの活動を支える法律に定められたスロットマシン協会による資金配分は、アドボカシー活動にも支出を認めており、福祉NPOのアドボカシー活動の安定と自立性を支えている。

(5) 上のフィンランドの福祉NPOのアドボカシー機能の発展と政策との関連について、アメリカ合衆国等における福祉NPOのアドボカシーとの比較、市民社会におけるNPOのアドボカシー活動の意義の検討を行った。フィンランドにおける政府と福祉NPOの協調的関係は、公的セクターによる普遍的サービス提供への信頼や、NPOの組織化、福祉領域に限らず政策

参加を支える法や制度といった対話のチャンネルの伝統など、社会民主主義型の北欧福祉国家としての共通点を持ち、政府との対抗関係を背景とするアメリカ合衆国の福祉NPOのアドボカシー機能とは異なる特徴をもつことが明らかになった。

(6) 一方、保守主義型のドイツや、日本においても障害をもつ人々の社会参加に福祉NPOのアドボカシー機能は組み込まれつつあることが確認できた。日本では、2009年末に内閣府に設置が決定された障がい者制度改革推進会議が、構成員の半数を障害をもつ当事者団体からの代表として、2010年～2012年にかけて障害者施策の改定について精力的に会議を重ねて実績を残し、現在の障害者政策委員会にもその構成が引き継がれているなど、当事者の政策参加の体制が固まりつつある。このことは、国連の障害者権利条約の批准に向けた国内の法制度の改定の方向性や内容に関して大きな影響を及ぼしている。

今後は、社会民主主義型と自由主義型のそれぞれの国々・地域内における福祉NPOのアドボカシー機能の相違及びそれらが抱える課題の探求と、これら以外の類型の国々や地域における福祉NPOのアドボカシー機能のさらなる検討を行う必要がある。またフィンランドの障害者施策の直近の変化と福祉NPOのアドボカシーの行方についても引き続き分析していきたい。そしてこれらをふまえた上で福祉国家における福祉NPOのアドボカシー機能の理論化をめざしたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ①奥田睦子, 公認障害者スポーツ指導員実態調査の概要および調査結果, 2012年度公益財団法人日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員実態調査結果, 査読無, 2013, 7-75
- ②田邊浩, いま, なぜ, 「地域の居場所」なのか, ニューズレターCURES, 金沢大学地域政策研究センター, 査読無, 99, 2013, 1-4
- ③奥田睦子, 総合型地域スポーツクラブへの障害者の受け入れのためのクラブマネジメント—専門的指導者の配置と財源の両立, 金沢大学経済論集, 査読無, 33(1), 2012, 243-263
- ④奥田睦子, 高齢社会における健康づくり政策の多面性—生活習慣に着目した健康づくりと医療保険制の観点から—, 金沢大学経済論集, 査読無, 32(2), 2012, 157-172
- ⑤奥田睦子, ドイツにおける障害者の地

域スポーツ活動への参加を支える社会的制度とその論理に関する一考察, 金沢大学経済論集, 査読無, 31(1), 2010, 161-181

[学会発表] (計11件)

- ①奥田睦子, 障害者の事業型非営利組織としての総合型地域スポーツクラブへの参加システムの構築—専門的指導者の配置と財源の両立の観点から, 日本スポーツ社会学会第22回大会, 2013.3.19, 福山平成大学学校連携推進センター (広島県)
- ②奥田睦子, 総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加を促進する方法論の検討, 第16回アダプテッド体育・スポーツ学会, 2012.11.24, 弘前大学 (青森県)
- ③高橋涼子, 福祉政策におけるNPOのアドボカシー機能について—比較研究の視点から—, 第85回日本社会学会大会, 2012.11.4, 札幌学院大学 (北海道)
- ④田邊浩, 地方都市における発達障害認識, 第85回日本社会学会大会, 2012.11.3, 札幌学院大学 (北海道)
- ⑤高橋涼子, 福祉政策とアドボカシー—フィンランドの事例から—, 第63回関西社会学会大会, 2012.5.26, 皇學館大学 (三重県)
- ⑥奥田睦子, ドイツにおける障害者のリハビリテーション・スポーツに関する一考察, 日本スポーツ社会学会第21回大会, 2012.3.19, 熊本大学 (熊本県)
- ⑦奥田睦子, 地域のスポーツクラブにおけるリハビリテーションスポーツへの医療保険の適用可能性の検討, 第15回日本アダプテッド体育・スポーツ学会, 2011.12.4, 茨城県立医療大学 (茨城県)
- ⑧田邊浩, 現代社会と自閉症スペクトラム障害, 『自閉症のための諸科学の協働: 脳・こころ・社会』金沢会議2011 (主催: 金沢大学子どものこころの発達研究センター), 2011.10.10, 石川県政記念しいのき迎賓館 (石川県)
- ⑨田邊浩, 大学生の自閉症認識と社会観—「大学生の障害と病いに関する意識調査」より(1), 第62回関西社会学会大会, 2011.5.28, 甲南女子大学 (兵庫県)
- ⑩奥田睦子, 障害者の地域におけるスポーツ活動への医療保険適用の功罪—ドイツにおける近年の状況から—, 日本アダプテッドスポーツ学会, 2010.12.5, 富山大学 (富山県)
- ⑪奥田睦子, ドイツの障害者スポーツ政策に関する一考察, 西日本スポーツ社会学会, 2010.8.10, 鞆の浦荘 (広島県)

[図書] (計6件)

- ①中川輝彦・黒田浩一郎編, 世界思想社, 新版 現代医療の社会学, (高橋涼子, 第8章

- 「精神医療」), 2013年(発行確定)
- ②金沢大学地域創造学類 地域創造学テキスト編集委員会, 金沢電子出版, 地域創造学テキスト, (田邊浩, 地域創造学と現代社会, 1頁~11頁, 社会的排除と包括, 43頁~44ページ, 高橋涼子, 家族. 31頁~32頁, 奥田睦子, ノーマライゼーション, 87頁~88頁), 2013年, 総頁数106頁
 - ③川池智子編, 学文社, 新社会福祉学原論, (高橋涼子, 第7章第2節「当事者主体の理念」, 227頁~235頁), 2012年, 総頁数298頁
 - ④宮島喬・杉原名穂子・本田量久編, 人文書院, 公正な社会とは, (田邊浩, 第1章「現代福祉国家のゆくえと公正」, 34頁~55頁), 2012年, 総頁数284頁
 - ⑤井上俊・長谷正人編, ミネルヴァ書房, 文化社会学入門—テーマとツール, (田邊浩, 「学校と工場の文化」, 126頁~127頁, 「構造主義」, 172頁~173頁), 2011年, 総頁数244頁
 - ⑥井上俊・伊藤公雄編, 世界思想社, 社会学ベーシックス 別巻 社会学的思考, (田邊浩, 第9章「常識の転覆」, 83頁~92頁), 2011年, 総頁数296頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 涼子 (TAKAHASHI RYOKO)
金沢大学・人間科学系・教授
研究者番号: 80262541

(2) 研究分担者

田邊 浩 (TANABE HIROSHI)
金沢大学・人間科学系・准教授
研究者番号: 50293329

奥田 睦子 (OKUDA MUTSUKO)
金沢大学・経済学経営学系・准教授
研究者番号: 90320895